(2024年3月調査)

設備投資マインド調査

本レポートは、2024 年 3 月 1 日時点における民間企業各社の設備投資計画に関する景況感ならびに状況 (2024 年 3 月の現況、2024 年 4~6 月ならびに 7~9 月先行き) について、アンケート形式で調査を実施し、その 結果をとりまとめたものである。

■ 2024年3月調査 結果の要旨 ■

- ・ 設備投資マインドは引き続き旺盛さを維持している。非製造業が建設投資に対して、製造業が機 械設備投資に対して、それぞれより積極的である傾向も変わらない。
- ・ 先行きの建設投資と機械設備投資に増額の意向を示す企業の割合が増えたが、同時に資材価格などの高騰を挙げる声も増加しており、今回調査で得られた投資額の増加傾向は老朽化した設備や施設などを対象とした「やむを得ず」の投資によるものの可能性が高い。
- ・ あらゆるコストの上昇や納期の遅延が企業の投資判断に大きく影響しており、設備や施設への投資時期の延期や削減などに波及している。
- ・一方で、賃上げ機運の拡大やそれに伴う製品需要の回復・市場の活性化など、今後の景気の好循環を期待する見方もあり、物価高騰にどう適応していくか、今後も各社の動きに注目する必要がある。

■調査結果(有効回答での集計)■

1. 投資マインド判断 D.I.

2024 年 3 月(以降、「現況」という)の建設投資の動向を示す**建設投資マインド判断 D.I.** (建設投資マインドについて、「前向き」「やや前向き」と答えた企業の割合から「後向き」「やや後向き」と答えた企業の割合を差し引いた値)は、全産業で+5.2%ポイント、製造業で-0.8%ポイント、非製造業で+7.8%ポイントとなった。2024 年 4~6 月(以降、「先行き 3 カ月」という)では、全産業で+3.8%ポイント、製造業で 0.0%ポイント、非製造業で+5.6%ポイント、2024 年 7~9 月(以降、「先行き 6 カ月」という)では、全産業で+4.0%ポイント、製造業で+1.2%ポイント、非製造業で+5.2%ポイントとなり、非製造業の方が、より顕著に積極的な建設投資マインドを示す企業の割合が大きい結果となった(表 -1)。

表 - 1 建設投資マインド判断 D.I. (単位: %ポイント)

区分	2024年3月 < 現況 >	2024年4~6月 <先行き3カ月>	2024年7~9月 <先行き6カ月>
	- 光ル/	へがいる3カカッ	>ルリe 0 カカッ
全産業	+5.2	+3.8	+4.0
製造業	-0.8	0.0	+1.2
非製造業	+7.8	+5.6	+5.2

業種別の建設投資マインド判断 D.I.の変化幅の動向をみると、前回調査結果に引き続き、製造業では、加工組立型産業(現況-3.0%ポイント→先行き 3 カ月-1.0%ポイント→先行き 6 カ月-1.0%ポイント)をはじめとして、マイナス域での推移を見込む期の割合が大きくなった。一方、非製造業では、卸売・小売業(現況+12.3%ポイント→先行き 3 カ月+9.3%ポイント→先行き 6 カ月+5.8%ポイント)や運輸業(現況+6.1%ポイント→先行き 3 カ月+8.2%ポイント→先行き 6 カ月+8.2%ポイント)のように、先行き 6 カ月、建設投資に積極的な姿勢を示す企業の割合が大きい結果となった。これらの結果は、前回調査でみられた傾向とおおむね同様であった。(表 -2、図 -1)。

表 – 2	建設投資マインド判断 D.I.	(業種別)	(単位:%ポイント)
-------	-----------------	-------	------------

産業区分		2024年3月 < 現況 >	2024 年 4~6 月 <先行き 3 カ月>	2024 年 7~9 月 <先行き 6 カ月>
	基礎素材型	+2.7	+4.4	+5.4
製造業	加工組立型	-3.0	-1.0	-1.0
	生活関連型・その他	-4.4	-8.9	-4.4
	建設業	+5.4	+2.8	+6.5
	電気・ガス業	0.0	-7.1	-7.1
	運輸業	+6.1	+8.2	+8.2
北 朱 小 生 光	情報通信業	+2.3	+2.3	0.0
非製造業	卸売·小売業	+12.3	+9.3	+5.8
	金融·保険業	+9.5	+6.8	+6.8
	不動産業	+9.7	0.0	+3.2
	サービス業	+2.5	+3.8	+3.8

現況の機械設備投資の動向を示す**機械設備投資マインド判断 D.I.**は、全産業で+10.0%ポイント、製造業で+14.0%ポイント、非製造業で+8.3%ポイントとなった。先行き 3 カ月では、全産業で+11.6%ポイント、製造業で+17.5%ポイント、非製造業で+8.8%ポイント、マインド先行き 6 カ月では、全産業で+11.5%ポイント、製造業で+19.2%ポイント、非製造業で+8.0%ポイントと、産業を問わず建設投資よりも機械設備投資に積極的な姿勢を示す企業の割合が大きくなり、前回調査と同様の結果となった。また、それらの割合が全体的に増加した(表 - 3)。

表 - 3 機械設備投資マインド判断 D.I. (単位:%ポイント)

Ε/\	2024年3月	2024年4~6月	2024年7~9月
区分	< 現 況 >	<先行き3カ月>	<先行き6カ月>
全産業	+10.0	+11.6	+11.5
製造業	+14.0	+17.5	+19.2
非製造業	+8.3	+8.8	+8.0

業種別の**建設設備投資マインド判断 D.I.**の変化幅の動向をみると、前回調査結果に引き続き、現況から先行き 6 ヵ月にかけてほとんどの産業でプラス域での推移となっており、基礎素材型産業(現況+20.2%ポイント→先行き 3 カ月+23.5%ポイント→先行き 6 カ月+26.5%ポイント)やサービス業(現況+9.8%ポイント→先行き 3 カ月+16.0%ポイント→先行き 6 カ月+12.5%ポイント)、卸売・小売業(現況+10.3%ポイント→先行き 3 カ月+9.5%ポイント→先行き 6 カ月+7.2%ポイント)など、前回調査の結果と同様に、製造業・非製造業を問わず、ほとんどの業種で機械設備投資に積極的な姿勢を維持していく企業の割合が大きい結果となった(表 -4、図 -2)。

表 - 4 機械設備投資マインド判断 D.I. (業種別) (単位: %ポイント)

産	業区分	2024年3月 < 現況 >	2024 年 4~6 月 <先行き 3 カ月>	2024 年 7~9 月 <先行き 6 カ月>
	基礎素材型	+20.2	+23.5	+26.5
製造業	加工組立型	+5.7	+10.7	+11.7
	生活関連型・その他	+17.8	+17.8	+17.8
	建設業	+5.4	+8.3	+12.0
	電気・ガス業	+5.9	+7.1	+7.1
	運輸業	+8.3	+8.3	+8.3
非製造業	情報通信業	+2.3	+2.4	0.0
非 装担未	卸売·小売業	+10.3	+9.5	+7.2
	金融·保険業	+9.9	+8.5	+5.6
	不動産業	+3.2	-3.2	0.0
	サービス業	+9.8	+16.0	+12.5

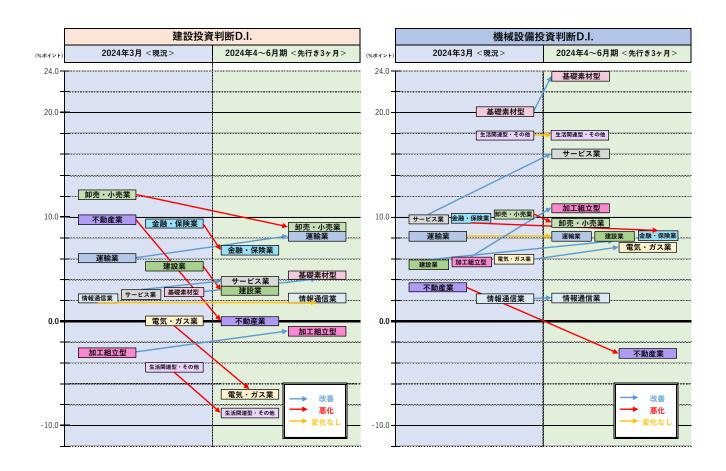


図-1 建設投資マインド判断 D.I.の動向

図-2 機械設備投資マインド判断 D.I.の動向

2. 投資額判断 D.I.

現況の建設投資額を示す**建設投資額判断 D.I.** (事業年度当初と比べた建設投資額について、「かなり増額」 「増額」と答えた企業の割合から「かなり減額・中止・延期」「減額」と答えた企業の割合を差し引いた値)は、全産 業で-1.2%ポイント、製造業で-1.9%ポイント、非製造業で-0.9%ポイントとなった。 先行き 3 カ月では、全産業で +1.7%ポイント、製造業で+3.1%ポイント、非製造業で+1.1%ポイント、先行き 6 カ月では、全産業で+1.0%ポイン ト、製造業で+1.6%ポイント、非製造業で+0.7%ポイントとなり、現況では減額の意向であるが、先行きでは建設 投資に増額の意向を示す企業の割合が大きい結果となった(表 - 5)。

表 - 5 建設投資額判断 D.I. (単位: %ポイント)

区分	2024年3月	2024年4~6月	2024年7~9月
区 分	< 現 況 >	<先行き3カ月>	<先行き6カ月>
全産業	-1.2	+1.7	+1.0
製造業	-1.9	+3.1	+1.6
非製造業	-0.9	+1.1	+0.7

業種別の建設投資額判断 D.I.の変化幅の動向をみると、各業種でバラバラな傾向を示す結果となった。ただし、 減額意向の割合が減少し、増額意向の方向に割合が増加したという傾向は、おおむね全体的に同様であった。 (表-6)。

表-6 建設投資額判断 D.I. (業種別)

(単位:%ポイント)

産業区分		2024年3月	2024年4~6月	2024年7~9月
		< 現 況 >	<先行き3カ月>	<先行き6カ月>
	基礎素材型	0.0	+0.9	+1.8
製造業	加工組立型	-9.9	+3.1	0.0
	生活関連型・その他	+11.1	+8.9	+4.7
	建設業	-0.9	-0.9	0.0
	電気・ガス業	-6.3	-7.7	-7.7
	運輸業	-8.2	0.0	0.0
非製造業	情報通信業	0.0	+4.7	+2.3
非 装但未	卸売·小売業	-3.4	-0.6	-1.2
	金融·保険業	+1.4	+2.7	+4.1
	不動産業	+3.2	0.0	0.0
	サービス業	+5.1	+5.1	+2.5

現況の機械設備投資額を示す機械設備投資額判断 D.I.は、全産業で-3.0%ポイント、製造業で-8.2%ポイン ト、非製造業で-0.5%ポイントとなった。先行き 3 カ月では、全産業で+1.2%ポイント、製造業で+1.9%ポイント、非 製造業で+0.9%ポイント、先行き6カ月では、全産業で+1.0%ポイント、製造業で+0.4%ポイント、非製造業で +1.3%ポイントとなった。現況では建設投資は減額の意向であるが、先行きでは建設投資に増額の意向を示す企 業の割合が大きい結果となり、機械設備投資への姿勢も建設投資の姿勢も建設投資と同様の結果となった(表 -7) .

表 - 7 機械設備投資額判断 D.I. (単位:%ポイント)

区分	2024年3月 < 現況 >	2024 年 4~6 月 <先行き 3 カ月>	2024 年 7~9 月 <先行き 6 カ月>
全産業	-3.0	+1.2	+1.0
製造業	-8.2	+1.9	+0.4
非製造業	-0.5	+0.9	+1.3

業種別の機械設備投資額判断 D.I.の変化幅の動向をみると、全期を通して加工組立型産業が減額の意向を示していることを除いて、増額ないしは変更なしの意向を示す企業の割合が大きい結果となった(表 - 8)。

表 - 8 機械設備投資額判断 D.I. (業種別) (単位:%ポイント)

産業区分		2024年3月	2024年4~6月	2024年7~9月
		< 現 況 >	<先行き3カ月>	<先行き6カ月>
	基礎素材型	-9.5	+1.7	+1.8
製造業	加工組立型	-13.2	-1.0	-2.9
	生活関連型・その他	+6.7	+8.9	+4.7
	建設業	-4.5	0.0	0.0
	電気・ガス業	+6.3	0.0	0.0
	運輸業	-10.4	0.0	0.0
非製造業	情報通信業	+2.3	0.0	+2.4
非 表但未	卸売·小売業	+1.7	+0.6	+0.6
	金融·保険業	-1.4	+1.4	+4.3
	不動産業	0.0	0.0	0.0
	サービス業	+2.5	+2.5	+1.3

3. 投資時期判断 D.I.

現況の建設投資時期を示す**建設投資時期判断 D.I.** (建設投資時期について、「かなり前倒し」「前倒し」と答えた企業の割合から「かなり後倒し・中止・延期」「後倒し」と答えた企業の割合を差し引いた値)は、全産業で-7.3%ポイント、製造業で-11.2%ポイント、非製造業で-5.6%ポイントとなった。先行き 3 カ月では、全産業で-5.3%ポイント、製造業で-5.1%ポイント、非製造業で-5.5%ポイント、先行き 6 カ月では、全産業で-5.4%ポイント、製造業で-7.5%ポイント、非製造業で-4.4%ポイントとなり、建設投資時期を後倒しにする意向を示す企業の割合が大きくなり、前回の調査結果からほとんど変わらなかった(表 -9)。

表 - 9 **建設投資時期判断 D.I.** (単位:%ポイント)

区分	2024年3月	2024年4~6月	2024年7~9月
区 '为'	< 現 況 >	<先行き3カ月>	<先行き6カ月>
全産業	-7.3	-5.3	-5.4
製造業	-11.2	-5.1	-7.5
非製造業	-5.6	-5.5	-4.4

業種別の**建設投資時期判断 D.I.**の変化幅の動向をみると、ほとんどの業種で、建設投資時期を後倒しにする 意向を示す割合が大きい結果となった(表 -10)。

表-10 建設投資時期判断 D.I. (業種別) (単位:%ポイント)

産業区分		2024年3月	2024年4~6月	2024年7~9月
		< 現 況 >	<先行き3カ月>	<先行き6カ月>
	基礎素材型	-9.6	-5.3	-7.1
製造業	加工組立型	-13.9	-5.2	-5.2
	生活関連型・その他	-8.9	-4.4	-14.0
	建設業	-4.5	-5.6	-4.7
	電気・ガス業	-6.3	-7.7	-7.7
	運輸業	-10.2	-10.4	-6.3
	情報通信業	-2.3	-4.8	-2.3
非製造業	卸売·小売業	-8.4	-5.2	-4.6
	金融·保険業	-5.4	-6.8	-6.8
	不動産業	0.0	-6.7	-3.3
	サービス業	-1.3	-1.3	-1.3

現況の機械設備投資時期を示す機械設備投資時期判断 D.I.は、全産業で-9.4%ポイント、製造業で-16.9%ポイント、非製造業で-6.0%ポイントとなった。先行き 3 カ月では、全産業で-5.6%ポイント、製造業で-7.7%ポイント、非製造業で-4.6 ポイント、先行き 6 カ月では、全産業で-6.1%ポイント、製造業で-9.3%ポイント、非製造業で-4.6%ポイントとなり、前回調査結果と同様に、機械設備投資時期を後倒しにする意向を示す企業の割合が大きい結果となった(表 -11)。

表-11 機械設備投資時期判断 D.I. (単位:%ポイント)

区分	2024年3月 < 現況 >	2024年4~6月 <先行き3カ月>	2024年7~9月 <先行き6カ月>
	-9.4	-5.6	-6.1
製造業	-16.9	-7.7	-9.3
非製造業	-6.0	-4.6	-4.6

表-12 機械設備投資時期判断 D.I. (業種別) (単位:%ポイント)

産業区分		2024年3月 <現況>	2024 年 4~6 月 <先行き 3 カ月>	2024 年 7~9 月 <先行き 6 カ月>
製造業	基礎素材型	-15.5	-8.8	-10.5
	加工組立型	-19.8	-8.8	-6.9
	生活関連型・その他	-13.3	-2.2	-11.6
非製造業	建設業	-7.1	-5.6	-3.8
	電気・ガス業	0.0	0.0	0.0
	運輸業	-12.5	-6.4	-6.4
	情報通信業	-4.5	-4.8	-4.7
	卸売·小売業	-7.4	-5.3	-7.1
	金融·保険業	-4.2	-5.7	-4.3
	不動産業	0.0	0.0	0.0
	サービス業	-2.5	-2.6	-2.6

4. 各社を取り巻く環境

① 経済情勢の見通し

経済情勢の見通しについて「悪化」しているとの回答は、全産業で 13.2%、製造業で 16.6%、非製造業で 11.7%であった。製造業・非製造業問わず、賃上げ機運の拡大やそれに伴う製品需要の回復予測など、今後、景気の好循環を予想する見方から、「悪化」したとの回答割合が減少した。





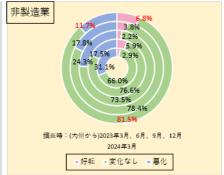


図-3 経済情勢の見通し

表-13 経済情勢判断 D.I. (単位:%ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業	
2023 年 3 月調査	-30.5	-36.1	-28.1	
2023 年 6 月調査	-14.1	-19.5	-11.6	
2023 年 9 月調査	-22.9	-24.8	-22.0	
2023 年 12 月調査	-15.5	-18.9	-13.9	
2024年3月調査	-7.5	-13.2	-4.9	

<経済情勢判断 D.I.>

自社の経済情勢が「好転」と答えた企業の割合から「悪化」と答えた企業の割合を差し引いた値

この値が大きいと事業の「好転」、小さいと「悪化」を示している

② 自社の財務状況の見通し

財務状況が「悪化」したとの回答は、全産業で 8.4%、製造業で 11.7%、非製造業で 6.9%と、各項目ともに前回比おおむね変わらず。前回調査に引き続き、人件費の上昇や、部品・製品納期の長期化、コスト転嫁の遅れなどが影響している模様。





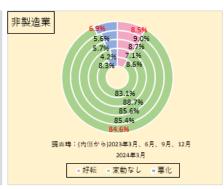


図-4 自社の財務状況の見通し

表-14 財務状況判断 D.I. (単位:%ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2023 年 3 月調査	-4.0	-14.1	+0.3
2023 年 6 月調査	-0.1	-6.7	+2.9
2023 年 9 月調査	+1.8	-0.7	+3.0
2023 年 12 月調査	+0.3	-6.3	+3.4
2024年3月調査	-0.5	-4.9	+1.5

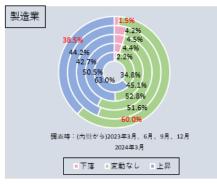
<財務状況判断 D.I.>

自社の財務状況が「好転」していると答えた企業の割合から「悪化」していると答えた企業の割合を差し引いた値 この値が大きいと財務状況の「好転」、小さいと「悪化」を示して いる

③ 自社業務のコストの見通し

自社業務のコストが「上昇」しているとの回答は、全産業で 38.5%、製造業で 38.5%、非製造業で 38.5%であり、製造業、非製造業ともに同様の割合となった。「下落」は依然として 1 割未満であり、要因として人件費や原材料・資材の高騰を挙げる企業が多くみられた。コストは引き続き上昇あるいは高止まり状態にある模様。





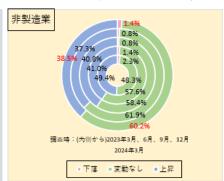


図-5 自社業務のコストの見通し

表-15 **自社業務コスト判断 D.I.** (単位:%ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業	
2023 年 3 月調査	-51.2	-60.9	-47.1	
2023 年 6 月調査	-41.7	-46.1	-39.6	
2023 年 9 月調査	-39.4	-38.1	-40.0	
2023 年 12 月調査	-37.6	-40.0	-36.5	
2024年3月調査	-37.1	-37.0	-37.1	

<業務コスト判断 D.I.>

自社の業務コストが「下落」と答えた企業の割合から「上昇」と答えた企業の割合を差し引いた値

この値が大きいとコストの「下落」、小さいと「上昇」を示している

■調査条件■

調査時点	調査対象企業数* 調査方法		回 収 数	回収率
2023年3月1日	4,355 社		1,071 社	24.5%
2023年6月1日	4,347 社	占 =¬-+	1,010 社	23.2%
2023年9月1日	4,331 社	自記式 アンケート方式	1,034 社	23.8%
2023年12月1日	4,323 社	アンケートカエ	996 社	23.0%
2024年3月1日	4,311 社		936 社	21.7%

[※]調査対象企業は、民間企業設備投資動向調査の調査対象企業である。

詳細については「https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/」の川. 調査の概要 調査要領 PDF を参照のこと。

■D.I. (Diffusion Index) の算出方法■

5 段階もしくは3 段階ある選択肢のうち、良いに分類される選択肢(「良い」・「やや良い」)の構成比から、悪いに分類される選択肢(「悪い」・「やや悪い」)の構成比を引いて算出する。

【例】

	良い	やや良い	普 通	やや悪い	悪い
回答数	35	15	55	25	40

総回答数:170 (良い+やや良い:50 構成比 29.4%)

(悪い+やや悪い:65 構成比 38.2%) D.I. = 29.4% - 38.2% = -8.8%ポイント D.I.は「普通」を除いた、「良い」と「悪い」の 2つの選択肢でみた場合、どちらが優勢か を判断する指標となっている。

次回 2024 年 6 月調査も、第 171 回民間企業設備投資動向調査(2024 年 6 月調査)と合わせて実施予定です。

【一般財団法人 建設物価調査会 ホームページ】

https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/mind/

【お問い合わせ先】 一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 経済研究課

e-mail: econ@kensetu-bukka.or.jp